

大幅増益の背景で進む預金調達環境の変化 2024年度決算にみる地域銀行の経営課題

2024年度は、24年3月の日銀によるマイナス金利政策の解除や、7月、25年1月の追加利上げなど、金融政策の変更が続いた。「金利のある世界」が本格化する一方で、物価上昇や地政学リスク、米国の関税政策の影響などにより実体経済の先行きリスクが懸念されており、金融政策も不透明感が高まっている。本稿では、地域銀行の24年度決算資料^{1,2}を基に、こうした経済環境や金融政策の変化が地域銀行の経営環境に与えた影響を分析するとともに、地域銀行の経営課題に関して考察する³。

(1) 預金残高・貸出金残高の状況

2024年度は預金・貸出金残高ともに前年度比増加したものの、貸出金残高の堅調な増加率が続く一方で、預金残高増加率はやや低水準となった(図表1)。

貸出金残高は前年度比プラス3・4%の高い増加率となった。コロナ禍のいわゆるゼロゼロ融資の返済が本格化し、貸出金利も上昇する中で高い増加率が継続しており、堅調な

資金需要が背景にあることがうかがえる。堅調な企業業績による投資需要や、原材料価格、輸入品価格等の上昇により必要資金が増加していること、家計においても住宅投資価格の上昇による借入金増加が主な要因と考えられる。貸出金残高の約3割を占める大企業・地方公共団体向け貸し出しが前年度比プラス4・2%と増加をけん引しているものの、

中小企業向け貸し出しや個人ローンも前年度比プラス3%程度の高い増

加率となっており、それぞれの与信先区分で堅調な資金需要が続いたものと考えられる。

預金残高は前年度比プラス1・1%と貸出金に比べると低い増加率となった。コロナ禍以降、増加率は低下傾向が継続している。これは地域銀行のみの傾向ではなく、全国銀行協会「全国銀行預金・貸出金速報」によると、都市銀行は24年度の預金残高の前年度比増加率がプラス1・4%となっており、前年度までの

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
金融戦略室長兼プリンシパル
五藤靖人
ことう・やすひと 三和総合研究所入社後、旧UFJ銀行総合リスク管理部出向等を経て現職。
当社入社以来、金融機関の経営管理高度化コンサルティング等に従事。主著「地域金融機関の将来経営計画」(きんざい)。

3%前後の増加率から低下している。24年度における預金の増加率低下は、日本全体の傾向であり、高齢化の進展や物価高による実質賃金の減少、企業の設備投資による手元資金の活用などが要因として考えられる。金利上昇下で預金者行動にも変化が表れており、この点については後段でも再び触れたい。

個別銀行でみる

- 1 分析の対象とした地域銀行は、全国地方銀行協会または第二地方銀行協会加盟行のうち決算短信を公表している97行とした。
- 2 本項中の図表は全て、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会の加盟各銀行の決算短信・決算説明資料等(97行単体ベース)、および全国地方銀行協会「地方銀行の決算の状況」、第二地方銀行協会「統計資料(決算)」よりMURC(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)作成。
- 3 2023年度決算に基づく分析は、拙稿「金利上昇で求められる地域銀行のALM・プライシング管理の見直し」(金融財政ビジネス2024年7月8日号)参照。

と、地域銀行の約4割が前年度比で預金が減少している。地域によりや差があり、近畿・中国地方の銀行で前年度比2%を超える比較的高い預金増加となっている一方、九州地方の銀行ではほぼ横ばい水準であり、東北地方の銀行合算では預金残高が前年度比マイナス0・3%と減少に転じている。一方で貸出金残高は8割を超える銀行が前年度比で増加しており、地域による増減率の差も大きくはない。

〈図表1〉地域銀行の預貸金残高の増減推移

		残高 (兆円)	増減率	時系列増減率					
				2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
預金	2024/3末	402.7	1.1%	2.0%	9.6%	3.3%	2.1%	2.2%	1.1%
	2025/3末	406.9							
貸出金	2024/3末	313.9	3.4%	3.1%	5.0%	2.4%	4.6%	3.3%	3.4%
	2025/3末	324.5							

(出所) 各行公表資料等よりMURC作成

〈図表2〉地域銀行の損益分布状況

	損益(億円)			損益の増減分布(銀行数)				うち赤字	
	2023年度	2024年度	増減率	増加行 (構成比)	減少行 (構成比)	赤字行 (構成比)			
貸出金利息	32,640	35,737	9.5%	91	93.8%	5	5.2%	—	—
有価証券利息配当金	12,410	14,709	18.5%	77	79.4%	18	18.6%	—	—
資金調達費用	9,186	12,174	32.5%	91	93.8%	6	6.2%	—	—
資金利益	38,001	41,578	9.4%	81	83.5%	16	16.5%	—	—
役務収益	6,417	6,614	3.1%	57	58.8%	40	41.2%	—	—
コア業務粗利益(※)	43,349	47,260	9.0%	85	87.6%	12	12.4%	0	0.0%
経費	27,842	28,556	2.6%	71	73.2%	26	26.8%	—	—
コア業務純益(※)	15,594	18,621	19.4%	75	77.3%	22	22.7%	2	2.1%
債券関係損益	-4,686	-4,718	—	46	47.4%	51	52.6%	90	92.8%
株式等関係損益	4,110	4,271	3.9%	51	52.6%	46	47.4%	3	3.1%
与信費用	2,057	1,570	-23.7%	47	48.5%	50	51.5%	—	—
当期純利益	9,304	12,745	37.0%	81	83.5%	16	16.5%	3	3.1%

(出所) 各行公表資料等よりMURC作成

(※) 除く投資信託解約損益

② 損益の状況

地域銀行の24年度当期純利益は前年度比プラス37・0%の大幅増益となった(図表2、3)。

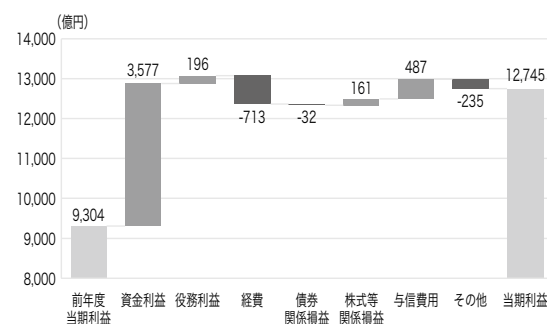
当期純利益の最大の増益要因は資金利益の増加である。資金調達費用が大幅増加となっているものの、貸

出金利息・有価証券利息配当金がそれ以上に大きく増加し、資金利益は前年度比プラス9・4%の高い増加率となっている。金利上昇による資金運用利回りの改善の恩恵を大きく受けた決算といえる。これまでの決算では、主に海外金利上昇による資金利益の増加が先行してきたが、今年度の決算では主に円金利の上昇により貸し出し利回り、有価証券運用利回りが上昇しており、大幅な資金利益の増加につながっている。

一方で、金利上昇局面でのマイナス面の一つとして、債券関係損益は24年度も赤字が続いている。赤字幅は横ばい水準であり、株式等関係損益のプラス効果により有価証券損益としてはほぼ相殺されているものの、引き続き損益上の大きな課題であり、今後の評価損益と合わせた保有債券のリスク・コントロールが金利上昇局面の大きな課題と言える。

海外景気の減速懸念等により今後の信用リスク・コントロールに留意が必要であるものの、24年度決算では与信費用は減少している。不良債権残高・不良債権比率も低下してお

〈図表3〉地域銀行の損益増減要因分解



(出所) 各行公表資料等によりMURC作成

り、足元の信用リスクは低水準が続いている。

24年度決算は経費が増加し、減益要因となっている。これまでマイナス金利局面による厳しい収益環境や、日銀の経費効率化支援施策を背景に経費は減少が続いていたが、人件費のベースアップや物価上昇、将来に向けた投資経費の拡大等を要因として、経費は増加に転じている。物価上昇やデジタルトランスフォーメーション(DX)投資など、今後も経費は増加傾向が続くと考えられ、必要な経費投下と効率化のバランスをどのように確保していくかが課題と

なる。

経費や有価証券等の減益要素はあったものの、資金利益の増加が粗利益を押し上げ、当期純利益の大幅な増加につながっている。当期純利益の増益行は8割を超えており、資金利益やコア業務純益の増加行もほぼ同水準の割合となっている。減益となった銀行では、金利上昇が資金利益の増加に結び付いていないケースや、有価証券損益の減少、与信費用の増加などの要因が見られ、特に規模の小さい銀行で減益となった銀行があった。

(3) 時系列推移

大幅な増益となった24年度決算は、時系列で見ても高い利益水準となった。当期純利益はマイナス金利導入前の水準を超え、ここ10年間では最高益となっている(図表4)。

高い当期純利益を支えているのはコア業務純益の増加であり、こちらもマイナス金利導入前の水準を超え、ここ10年間では最高額となっている。利回りはマイナス金利導入前と同水準であるものの、預貸残高が大きく増加しているため、資金利益は大きく増加しており、高い利益水準の主

要因となっている。このほか役務収益の拡大や経費削減努力も続いており、過去と比較しても収益体質が強固になっている。与信費用はマイナス金利導入前に比べて増加しているものの、リーマン・ショック期やコロナ禍前後に比べると低水準であり、コア業務純益に比べると低く抑えられている。信用リスクの低位安定も高い利益要因の一つと言える。

(4) 有価証券評価損益の減少

金利上昇の恩恵を受けて大幅な増益となった24年度決算であるが、金利上昇はプラスとなる効果だけではない。

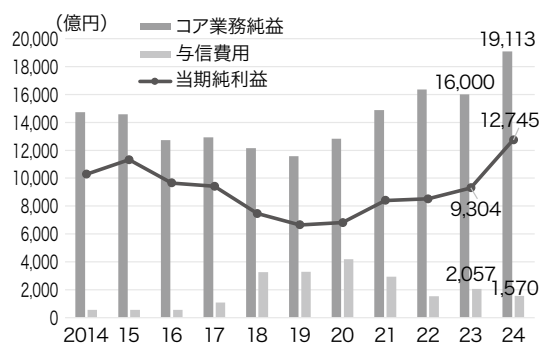
マイナス影響の一つが、有価証券評価損益の減少である。金利上昇により債券等の利回りは上昇し有価証券利息(期間損益)が増加する一方で、債券等の価格は低下し、前述の債券関係損益の赤字に加えて、保有する債券等の評価損益が減少している。24年度末の評価損益は前年度から半減以上の大幅な減少となり、ここ数年での最低水準となっている(図表5)。

評価損益はここ数年、減少と回復を繰り返している。22年度に主に海

外金利の上昇により評価損益が大きく減少し、その後金利上昇が一服して23年度にはやや回復していた。24年度は円金利の上昇により再び大きく減少しており、22年度よりも増減率・評価損益水準は低い。地域銀行の有価証券に占める円金利債券の割合が高いため、海外金利よりも影響は大きい。

地域銀行の有価証券評価損益は、主に「債券」、「株式」、投資信託や外国証券の「その他証券」の三つに分類されるが、24年度末は債券やその他の証券の評価損益が大きく減少し、大半の地域銀行でマイナスに陥って

【図表4】地域銀行の損益時系列推移



【図表5】地域銀行の有価証券評価損益分布

	評価損益 (兆円)	増減率	自己資本に対する評価損益の比率					
			評価益	～▲3%	～▲5%	～▲10%	～▲20%	▲20%～
2022/3末 (2021年度)	3.78		83	6	2	3	4	1
			83.8%	6.1%	2.0%	3.0%	4.0%	1.0%
2023/3末 (2022年度)	2.26	-40.3%	48	14	11	10	10	6
			48.5%	14.1%	11.1%	10.1%	10.1%	6.1%
2024/3末 (2023年度)	4.57	102.3%	67	10	0	7	8	6
			67.7%	10.1%	0.0%	7.1%	8.1%	6.1%
2025/3末 (2024年度)	1.92	-57.9%	42	7	6	13	14	13
			44.2%	7.4%	6.3%	13.7%	14.7%	13.7%

(出所) 各行公表資料等よりMURC作成、評価損益は一部非開示行についてMURC推計値を含む

いる。地域銀行全体では株式の評価損益が債券やその他の証券の評価損を上回り、評価益の状態を確保しているものの、株式の評価益が十分でない銀行は有価証券全体で評価損が発生する状態となっている。24年度末は、有価証券全体で評価損となっている地域銀行が半数を超え、さらに自己資本に対する評価損の割合が高くなっている銀行が増えている。

金融政策がさらなる金利上昇のタイミングを探る中で、債券の評価損益は今後も減少傾向が予想され、株

式市場の動向によつては株式の評価益でカバーしきれなくなる可能性もある。有価証券の評価損益は、直接的な利益には反映されず、多くの地域銀行では自己資本比率にも影響しない。一方で、利回りの低い資産に資金が固定化されるとともに、リスクテイク可能な投資余力の減少を招き、将来的な収益機会の縮小につながる懸念される。

金利上昇による期間損益の拡大と、債券の実現損益や評価損益の減少は表裏一体の関係にある。地域銀行にとっては、金利上昇のリスクとリターンを見極めながら、自らの経営体力に合わせてリスクテイクの方針を明確にすることが必要である。既に評価損が拡大し経営体力を圧迫している場合は、評価損の回復の可能性等を検証した上で、実現損として計上し、新規投資による期間損益拡大を目指す方が中長期的には望ましい場合もある。金利上昇シナリオやストレスシナリオにより期間損益や実現損益、評価損益、その他業務の損益などを適切に検証しつつ、金融市場の将来見通しや経営理念に応じたリスクアペタイトを定める、「金利のある世界」のALM（資産・負債

の総合管理）運営が必要である。

（5）預金残高増加率の低下

金利上昇に伴って発生しているもう一つの懸念材料が、預金残高増加率の低下である。前述の通り、地域銀行全体の預金残高は増加しているものの、前年度までの堅調な増加に對して、24年度は増加率が低下した。また、個別銀行では4割の銀行で減少しており、前年度までと比較して預金調達基盤が変化してきている。

ただし、こうした動きは金利上昇のみの要因とは言えない。預金は経済・社会活動に伴って増減するものであり、変化の背景には物価上昇や消費・投資支出の拡大などの経済環境の変化や、人口減少・高齢化・相続による流出などの人口動態の変化も影響する。他業態を含めた競合金融機関の動向に影響される部分も大きい。銀行によつて経済・社会環境や地域性、競合環境が異なるため、各銀行で自行の預金動向を把握し、要因分析とともに、預金調達基盤の拡充に向けた対策を検討することが望ましい。

日銀の預金統計データによると、24年度の預金動向には三つの大きな

特徴がある（※国内銀行が対象のため、都市銀行を含む点に留意）。

1点目は、要求払預金（流動性預金）から定期性預金へのシフトである（図表6）。これまで低金利環境下では要求払預金が堅調に増加し、定期性預金は緩やかな減少が続いてきた。24年度は、要求払預金が減少に転じ、定期性預金の増減率が大きく上昇している。

これは金利上昇により、定期性預金と要求払預金の利回り差が拡大し、定期性預金の運用上の魅力が向上して預け替えが進んだものと考えられる。特に法人や公共預金でこうした動きが顕著であり、利回りに対する感応度の高い預金者行動がうかがえる。

2点目は、人格別の預金動向の差が明確になってきたことが挙げられる。これまでは個人、法人、公共の各人格でいずれも堅調な預金残高の増加が続いてきたが、24年度は公共預金が続く高い増加率が続く一方で、個人預金、法人預金は増加率が低下している。これまで預金増加をけん引する高い増加率だった分、法人預金の増加率の低下幅が大きい。また、法人や公共は要求払預金から

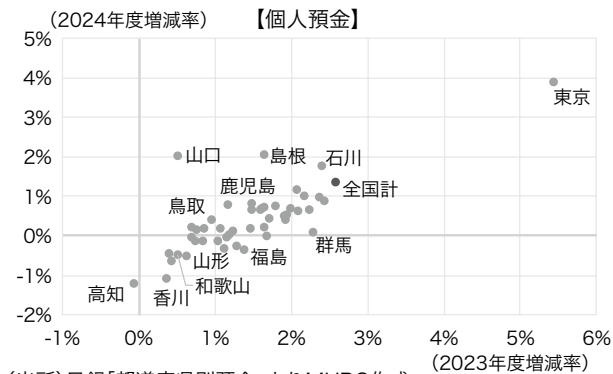
＜図表6＞国内銀行の預金残高増減率

前年度末比増減率(%)		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
預金合計	合計	3.16%	3.58%	3.17%	1.24%
	要求払預金	5.23%	4.50%	3.65%	-0.99%
	定期性預金	-2.54%	0.99%	1.40%	7.94%
個人預金	合計	3.82%	2.71%	2.57%	1.35%
	要求払預金	7.31%	5.31%	4.94%	1.18%
	定期性預金	-2.95%	-2.91%	-3.54%	1.56%
法人預金	合計	2.84%	4.19%	5.91%	1.24%
	要求払預金	3.78%	3.15%	5.63%	-2.96%
	定期性預金	-3.07%	9.73%	9.25%	21.09%
公共預金	合計	12.84%	5.57%	4.24%	4.54%
	要求払預金	14.41%	3.97%	-1.17%	-5.27%
	定期性預金	5.62%	15.02%	32.06%	38.32%

（出所）日銀「預金者別預金」よりMURC作成

定期性預金へのシフトが顕著であるのに対し、個人預金は要求払預金の増加が続いており、定期性預金の増加率も低水準となっている。個人預金は、法人等に比べて金利感応度が低いほか、決済性の生活預金等があり、定期性預金への預け替えのハードルが依然として高いものと考えられる。こうした人格による預金者行動の違いが金利上昇によつて顕著になってきているため、今後の預金基盤拡充戦略を検討する上でも、自行預金者の特性把握が重要である。

〈図表7〉国内銀行の都道府県別個人預金残高増減率



3点目は、都道府県単位で個人預金が増える地域が増えてきたことが挙げられる。個人預金はこれまで日本全体で堅調な増加を続けており、各都道府県の銀行預金も基本的には増加基調が維持されてきた。24年度の個人預金は、多くの都道府県で昨年度から増減率が低下しており、15の都道府県で前年度比減少に転じている(図表7)。特に四国や東北などの地方圏で減少に転じた都道府県が多く、人口減少や高齢化、相続など人口動態の変化が主要因として考

えられる。東京都は他都道府県より高い増加率となっているものの、昨年度の増減率からは低下しており、単に地域間の移動だけの問題ではないと考えられる。

これまでも各地域は人口が減少する中で、資産を有する高齢者の増加などにより預金が増加してきたが、24年度は人口減少の勢いが上回る地域が拡大してきたと考えられる。

MURC(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)では、日本経済の中期的な見通しや将来人口動態、社会環境の変化に基づき、定期的に地域別の「預金見通し」を行っているが、全国の個人預貯金は30年ごろをピークとして減少に転じると予測している。MURC「預金見通し」と比較すると、24年度の傾向はやや減少に転じる地域が多いが、これが一時的な要因なのか、それとも今後継続する長期的な預金減少傾向の入り口なのか、今後の動向を注視する必要がある。

(6)収益リスク管理の基盤となる預金者行動分析

預金は、マイナス金利環境下では調達しても運用収益を拡大することが難しく、これまでの堅調な増加基

調のおかげもあって、それほど重視されてこなかった。一方、「金利のある世界」では、運用による利ざや収益を拡大するため、改めて預金調達基盤に注目が集まっている。預け替え等預金者が動き出したことも相まって、預金調達基盤の拡大に向けた施策を取る銀行も増えてきている。しかし、前述の通り預金者の動きは一樣ではなく、人格や預金商品、地域性などによってその動向は大きく異なる。金融機関やサービスの多様性が拡大している現状では、かつてのような金利や営業マンパワーによる拡大施策だけでは預金者のニーズに合わず、長期間の預け入れが継続するような、粘着性の高い預金の獲得は難しい。

効率的な預金調達基盤の拡大や粘着性の高い預金の増加のためには、預金者の属性や取引状況によって預金残高に与える影響を分析する「預金者行動分析」が欠かせない。自行の預金者データを整備し、どのような属性や取引特性を有する預金者の粘着性が高いか、どの程度影響を与えているかを定量的に把握することによって、取るべき施策やターゲットとする顧客層も変わってくる。

こうした預金者行動分析は、金利上昇下のALM・リスク管理上も重要となる。地域銀行の多くは、流動性預金のうち長期滞留する「コア預金モデル」をALM・リスク管理において利用しているが、預金者行動分析で流動性預金の粘着性・滞留性を分析することにより、コア預金モデルを自行の預金者や環境に合わせてより精緻化することも可能である。コア預金は金利リスクの計測や債券の運用戦略の検討に重要な指標となっているため、その設定次第で取り得るALM施策・運用戦略も変わってくる。このため、金利環境の変化に合わせてコア預金の精緻化に取り組む動きも広がっている。

金利上昇により収益の増加が注目されているが、資金利益を生み出しているのは安定的な預金調達基盤があつてこそ、である。これまで貸し出しや債券投資の分析や管理の精緻化は行われてきたが、預金に関して十分に行われてきたとは言えない。「金利ある世界」の適切な収益管理・リスク管理を行い、さらなる金利上昇下でも収益を拡大していけるよう、預金調達に關しても分析と拡充策の検討を進めることが望ましい。